

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】	チムニー株式会社
【英訳名】	CHIMNEY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 和 泉 學
【本店の所在の場所】	東京都墨田区亀沢一丁目1番15号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	03-5839-2600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 阿 部 真 琴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 8 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 9 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 8 期
会計期間	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 9 月30 日	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 9 月30 日	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31 日
売上高 (千円)	34,739,721	34,712,764	47,786,687
経常利益 (千円)	2,496,220	2,186,029	3,702,191
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,361,633	1,079,538	1,968,563
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,397,004	1,063,316	2,003,682
純資産額 (千円)	13,219,872	14,478,381	13,826,550
総資産額 (千円)	26,739,526	26,260,557	27,929,163
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	71.47	56.73	103.41
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	70.33	56.07	101.82
自己資本比率 (%)	49.4	55.1	49.5

回次	第 8 期 第 3 四半期 連結会計期間	第 9 期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30 日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30 日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	25.26	16.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 第 9 期は、決算期の変更により平成28年 1 月 1 日から平成29年 3 月31日までの15ヶ月間となっております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第 9 期第 1 四半期連結会計期間において、大田市場チムニー株式会社を新たに設立したため、連結子会社としております。

この結果、平成28年 9 月30日現在当社グループは、当社、親会社、連結子会社 4 社及び持分法非適用関連会社 1 社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用の改善は進んだものの、世界経済の下振れが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。また、個人消費においては節約志向が強まるなど消費マインドに陰りがみえたほか、オリンピックや台風など、居酒屋業界全体の需要を押し下げる要因がありました。

このような環境のもと、当社グループは価値あるものをお客様に提供できるよう、漁港直送鮮魚の調達拡大をはじめとする、食の六次産業化と地産地消・地産全消の推進に積極的に取り組んでおります。3月には「大田市場チムニー株式会社」を東京都大田区の東京中央卸売市場内に設立いたしました。羽田空港に近い地の利の良さを活用し、全国各地からの水産物調達網のさらなる強化と、関東エリアへの迅速な「活魚」「活貝」の配送体制を構築いたしました。物流については、2拠点から関東・関西・九州の3拠点体制へと再構築いたしました。コスト・スピード・精度の向上を実現するほか、今後の店舗数増加にも対応してまいります。

飲食事業におきましては、昨年に続き山陰山陽四国地方への出店を強化しております。3月に「龍馬 薫焼きさかなや道場 高知帯屋町店」を高知県にオープンしたことにより、1都1道2府42県での営業となりました。新業態においては「串焼・旬菜 炭火やきとり さくら」を開発し、3月に「土浦駅前店」を1号店としてオープンした後、順調に出店を重ね、9月末で13店舗となりました。将来的には200店舗を見据えた旗艦ブランドに育てていく予定です。

コントラクト事業におきましては、お客様に継続利用いただいている事業形態の利点を活かした提案を継続し、店舗での通常営業に加え各種イベントの対応やケイタリングを実施いたしました。

店舗数につきましては、当社におきまして直営店の新規出店が23店舗（18店舗の退店）、フランチャイズへの建売が7店舗（フランチャイズ店から直営店への切り替えが5店舗）あったことにより、当第3四半期連結会計期間末の飲食事業直営店の店舗数は329店舗（前期末326店舗、前年同期末315店舗）となりました。コントラクト店につきましては、退店が2店舗あったことにより、当第3四半期連結会計期間末のコントラクト店の店舗数は92店舗（前期末94店舗、前年同期末94店舗）となりました。また、フランチャイズ店は新規出店が2店舗（16店舗の退店）、直営店からの転換が7店舗（直営店への切り替えが5店舗）あったことにより、当第3四半期連結会計期間末のフランチャイズ店の店舗数は283店舗（前期末295店舗、前年同期末297店舗）となりました。さらに連結子会社におきましては、当第3四半期連結会計期間末における株式会社紅フーズコーポレーションの店舗は17店舗、めっちゃ魚が好き株式会社は14店舗であり、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は735店舗、当社の店舗数は704店舗となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は当社直営店の既存店売上高が対前年比95.4%と前年実績を下回ったこと等により、前年同期に比べ0.1%減少し34,712百万円となりました。

利益面につきましては、調達コスト及びメニュー粗利ミックスの見直し等による原価率低減により売上総利益は増加したものの、販売費及び一般管理費の増加分を吸収するには至らず、営業利益は2,152百万円（前年同期比11.9%減）、経常利益は2,186百万円（前年同期比12.4%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期と比較して特別利益が減少したこと、及び地方税法改正に伴い法人住民税均等割が増加したこと等から、1,079百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べて1,668百万円減少し、26,260百万円となりました。減少の主な内訳は、有形固定資産が200百万円増加した一方で、現金及び預金が960百万円、売掛金が138百万円、のれんが360百万円、差入保証金が196百万円減少したこと等によります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて2,320百万円減少し、11,782百万円となりました。減少の主な内訳は、長期借入金（一年内返済予定の長期借入金含む）が1,905百万円増加した一方で、買掛金が2,297百万円、未払金が894百万円、設備未払金及び長期設備未払金が701百万円減少したこと等によります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べて651百万円増加し、14,478百万円となりました。増加の主な内訳は、配当金の支払いが437百万円あった一方で、当第3四半期連結累計期間の業績により利益剰余金が1,079百万円増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,340,800	19,340,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	19,340,800	19,340,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	19,340,800	—	5,772,621	—	772,621

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 293,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,045,900	190,459	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,340,800	—	—
総株主の議決権	—	190,459	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
チムニー株式会社	東京都墨田区亀沢 一丁目1番15号	293,700	—	293,700	1.51
計	—	293,700	—	293,700	1.51

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 直営営業担当兼 東北事業部長兼 新業態開発担当	取締役常務執行役員 直営営業担当兼 新業態開発担当	根本 博史	平成28年6月15日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,679,081	4,718,666
売掛金	495,967	357,925
F C 債権	472,751	430,542
商品	401,867	383,586
貯蔵品	9,255	8,913
その他	1,365,129	1,354,812
貸倒引当金	△140,041	△194,170
流動資産合計	8,284,011	7,060,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,841,311	5,022,285
その他（純額）	917,316	936,687
有形固定資産合計	5,758,627	5,958,973
無形固定資産		
のれん	6,636,719	6,276,690
その他	41,752	44,561
無形固定資産合計	6,678,471	6,321,252
投資その他の資産		
差入保証金	6,469,546	6,272,593
その他	743,864	652,597
貸倒引当金	△5,358	△5,135
投資その他の資産合計	7,208,052	6,920,055
固定資産合計	19,645,152	19,200,281
資産合計	27,929,163	26,260,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,910,737	1,613,161
F C 債務	678,418	363,318
1年内返済予定の長期借入金	—	459,984
未払法人税等	768,454	373,035
賞与引当金	84,198	251,016
役員賞与引当金	24,500	9,265
資産除去債務	130,261	4,527
その他	4,263,953	3,558,276
流動負債合計	9,860,522	6,632,585
固定負債		
長期借入金	—	1,445,028
退職給付に係る負債	146,182	157,176
資産除去債務	818,199	896,870
その他	3,277,707	2,650,514
固定負債合計	4,242,090	5,149,590
負債合計	14,102,612	11,782,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,772,621	5,772,621
資本剰余金	2,648,548	2,564,724
利益剰余金	6,100,139	6,742,192
自己株式	△730,251	△620,427
株主資本合計	13,791,057	14,459,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,317	16,140
退職給付に係る調整累計額	△1,367	△546
その他の包括利益累計額合計	31,950	15,593
非支配株主持分	3,543	3,677
純資産合計	13,826,550	14,478,381
負債純資産合計	27,929,163	26,260,557

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	34,739,721	34,712,764
売上原価	11,673,106	11,443,774
売上総利益	23,066,615	23,268,990
販売費及び一般管理費	20,623,318	21,116,068
営業利益	2,443,296	2,152,921
営業外収益		
受取利息	10,039	8,431
受取配当金	1,030	1,040
受取手数料	87,412	41,602
補助金収入	19,772	—
その他	18,329	27,289
営業外収益合計	136,584	78,363
営業外費用		
支払利息	62,747	33,262
その他	20,914	11,992
営業外費用合計	83,661	45,255
経常利益	2,496,220	2,186,029
特別利益		
固定資産売却益	10,474	13,000
収用補償金	88,460	—
工事負担金等受入額	—	33,120
特別利益合計	98,934	46,120
特別損失		
固定資産売却損	—	8,355
固定資産除却損	47,576	51,401
減損損失	136,682	118,710
その他	9,648	18,072
特別損失合計	193,907	196,539
税金等調整前四半期純利益	2,401,247	2,035,610
法人税、住民税及び事業税	1,033,806	975,672
法人税等調整額	5,682	△19,735
法人税等合計	1,039,489	955,937
四半期純利益	1,361,758	1,079,672
非支配株主に帰属する四半期純利益	124	134
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,361,633	1,079,538

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,361,758	1,079,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,538	△17,176
退職給付に係る調整額	10,708	820
その他の包括利益合計	35,246	△16,356
四半期包括利益	1,397,004	1,063,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,396,880	1,063,182
非支配株主に係る四半期包括利益	124	134

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、大田市場チムニー株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	1,109,654千円	1,057,553千円
のれんの償却額	360,028千円	360,028千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月10日 取締役会	普通株式	284,734	15	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金
平成27年8月6日 取締役会	普通株式	219,348	11.5	平成27年6月30日	平成27年9月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月10日 取締役会	普通株式	218,443	11.5	平成27年12月31日	平成28年3月24日	利益剰余金
平成28年8月9日 取締役会	普通株式	219,041	11.5	平成28年6月30日	平成28年9月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にセグメントとして、コントラクト事業とその他がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	71円47銭	56円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,361,633	1,079,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,361,633	1,079,538
普通株式の期中平均株式数(株)	19,049,674	19,027,961
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	70円33銭	56円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	311,056	224,861
(うち新株予約権)(株)	311,056	224,861
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年8月9日開催の取締役会において、平成28年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 219,041千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 11円50銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年9月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

チムニー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 上 亮 比 呂 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 村 広 樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチムニー株式会社の平成28年1月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、チムニー株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。